

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	12,551,902	11,447,738	実質収支比率	3.7	3.6				
市町村名	上野原市		地方交付税種地	2-3			財源超過	×	歳出総額	12,205,387	11,155,724	經常収支比率	86.9	87.3				
							首都	×	歳入歳出差引	346,515	292,014	(※1)	(94.3)	(94.7)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	58,481	17,396	標準財政規模	7,728,350	7,715,907				
							中部	×	実質収支	288,034	274,618	財政力指数	0.50	0.50				
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	13,416	152,566	公債費負担比率	20.5	22.6					
	17年国調(人)					28,986		山振	○	積立金	493,379	226,492	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)					-6.5		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		区分			22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	24	13	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)					25,411		第1次	218	144	指数表選定	○	実質単年度収支	506,771	379,045	実質公債費比率	13.9	13.7
	25.03.31(人)					25,872			1.8	1.1						将来負担比率	66.5	87.5
	うち日本人(人)					25,705		第2次	4,064	4,805								
	増減率(%)					-1.1			33.0	36.2								
	うち日本人(%)					-1.1		第3次	8,034	8,295								
面積(km <sup>2</sup> )	170.65					65.2	62.5											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	159																	
世帯数(世帯)	10,032																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,561,572	13,859,147							
	市区町村長	1	7,650		一般職員	228	736,896	3,232	うち公的資金	9,828,964	9,978,086							
	副市区町村長	1	6,180		うち消防職員	54	169,074	3,131	債務負担行為額(支出予定額)	809	-							
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	4	12,136	3,034	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,100		教育公務員	3	11,014	3,671	土地開発基金現在高	559,474	559,474							
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	積立金	2,068,638	1,575,283							
	議会議員	16	2,600		合計	231	747,910	3,238	現在高	715,612	718,335							
						ラスパイレス指数			95.8	その他特定目的基金	1,930,058	1,731,233						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 病院事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計												
(2) 教育奨励資金特別会計		(4) 介護保険特別会計				(9) 簡易水道事業特別会計												
		(5) 介護サービス事業特別会計																
		(6) 後期高齢者医療特別会計																

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,214,420	25.6	3,214,420	45.0	普通税	3,202,317	99.6	7,410
地方譲与税	100,663	0.8	100,663	1.4	法定普通税	3,202,317	99.6	7,410
利子割交付金	6,691	0.1	6,691	0.1	市町村民税	1,473,386	45.8	7,410
配当割交付金	12,357	0.1	12,357	0.2	個人均等割	37,470	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	19,144	0.2	19,144	0.3	所得割	1,243,531	38.7	-
地方消費税交付金	242,160	1.9	242,160	3.4	法人均等割	70,078	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	116,078	0.9	116,078	1.6	法人税割	122,307	3.8	7,410
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,509,253	47.0	-
自動車取得税交付金	31,679	0.3	31,679	0.4	うち純固定資産税	1,505,467	46.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,267	1.5	-
地方特例交付金	12,000	0.1	12,000	0.2	市町村たばこ税	170,411	5.3	-
地方交付税	3,934,473	31.3	3,358,954	47.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,358,954	26.8	3,358,954	47.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	575,517	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	12,103	0.4	-
(一般財源計)	7,689,665	61.3	7,114,146	99.7	法定目的税	12,103	0.4	-
交通安全対策特別交付金	4,259	0.0	4,259	0.1	入湯税	12,103	0.4	-
分担金・負担金	128,296	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	164,567	1.3	16,482	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	50,954	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	893,961	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	688,344	5.5	-	-	合計	3,214,420	100.0	7,410
財産収入	480,451	3.8	-	-				
寄附金	103,216	0.8	-	-				
繰入金	449,604	3.6	-	-				
繰越金	292,014	2.3	-	-				
諸収入	163,971	1.3	1,073	0.0				
地方債	1,442,600	11.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	607,200	4.8	-	-				
歳入合計	12,551,902	100.0	7,135,960	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現計	98.0	97.6
	市町村民税	98.0	98.0
	純固定資産税	97.7	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,692,895	実質収支	30,896
下水道	376,100	再差引収支	-1,030
上水道	201,127	加入世帯数(世帯)	4,227
病院	184,744	被保険者数(人)	7,366
簡易水道	30,166	被保険者	99
国民健康保険	302,729	1人当り	86
その他	598,029	保険税(料)収入額	281
		国庫支出金	86
		保険給付費	281

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	146,235	1.2	-	146,235
総務費	2,568,156	21.0	382,864	2,106,718
民生費	3,139,904	25.7	411,186	1,607,603
衛生費	1,216,165	10.0	164,048	937,981
労働費	24,472	0.2	8,935	18,997
農林水産業費	294,264	2.4	179,177	114,593
商工費	97,822	0.8	4,859	91,293
土木費	977,083	8.0	320,343	697,147
消防費	933,513	7.6	415,390	541,947
教育費	862,242	7.1	40,366	808,226
災害復旧費	16,275	0.1	-	16,275
公債費	1,929,256	15.8	-	1,913,427
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,205,387	100.0	1,927,168	9,000,442

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,144,925	42.2	4,161,644	4,081,017	52.7
人件費	1,977,727	16.2	1,894,227	1,814,217	23.4
うち職員給	1,312,288	10.8	1,240,666	-	-
扶助費	1,237,942	10.1	353,990	353,373	4.6
公債費	1,929,256	15.8	1,913,427	1,913,427	24.7
元利償還金	1,929,256	15.8	1,913,427	1,913,427	24.7
内 うち元金	1,740,175	14.3	1,724,526	1,724,526	22.3
訳 うち利子	189,081	1.5	188,901	188,901	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,117,019	41.9	4,349,715	2,649,542	34.2
物件費	1,723,696	14.1	1,379,182	1,244,853	16.1
維持補修費	207,724	1.7	138,716	52,237	0.7
補助費等	726,205	5.9	542,270	395,840	5.1
うち一部事務組合負担金	55,451	0.5	55,437	43,193	0.6
繰出金	1,307,024	10.7	1,174,613	939,665	12.1
積立金	1,130,423	9.3	1,097,987	-	-
投資・出資金・貸付金	21,947	0.2	16,947	16,947	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,943,443	15.9	489,083	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,927,168	15.8	472,808	-	-
うち補助	373,998	3.1	47,536	-	-
うち単独	1,397,765	11.5	424,117	-	-
災害復旧事業費	16,275	0.1	16,275	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,205,387	100.0	9,000,442	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。会計名、歳入、歳出、形式収支、実質収支、他会計等からの繰入金、地方債現在高、備考の欄を含む。

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。会計名、総収益(歳入)、総費用(歳出)、純損益(形式収支)、資金剰余額/不足額(実質収支)、他会計等からの繰入金、企業債(地方債)現在高、左のうち一般会計等繰入見込額、資金不足比率、備考の欄を含む。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。一部事務組合等名、総収益(歳入)、総費用(歳出)、純損益(形式収支)、資金剰余額/不足額(実質収支)、他会計等からの繰入金、企業債(地方債)現在高、左のうち一般会計等繰入見込額、備考の欄を含む。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。地方公社・第三セクター等名、経常損益、純資産又は正味財産、当該団体からの出資金、当該団体からの補助金、当該団体からの貸付金、当該団体からの債務保証に係る債務残高、当該団体からの損失補償に係る債務残高、一般会計等負担見込額、備考の欄を含む。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表。区分、平成23年度、平成24年度、平成25年度、分母比の欄を含む。

将来負担の状況

将来負担の状況表。区分、平成23年度、平成24年度、平成25年度、分母比の欄を含む。

健全化判断比率表。健全化判断比率、平成25年度、早期健全化基準、財政再生基準の欄を含む。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

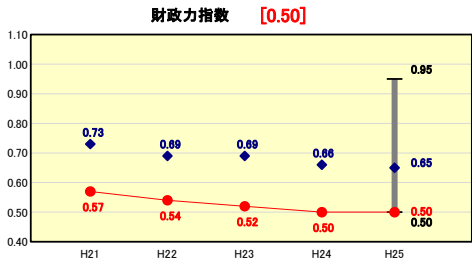
人口	25,590	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	25,411	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	170.65	km <sup>2</sup>		
歳入総額	12,551,902	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	12,205,387	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	288,034	千円	実質公債費比率	13.9
標準財政規模	7,728,350	千円	将来負担比率	66.5
地方債現在高	13,561,572	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2
			(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

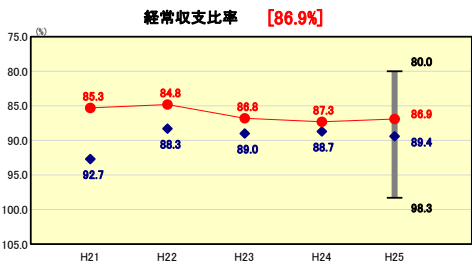
類似団体内順位 12/12 全国平均 0.49 山梨県平均 0.57



**財政力指数の分析欄**  
 3年平均で見た財政力指数は、類似団体において一番低い比率であり、かろうじて全国平均より高い。歳入においては、年々減少している市税の減少により厳しい財政状況となっており、単年度の財政力指数は、昨年度同様0.5%を割り込み0.49となった。今後においても、市税の徴収率向上対策を引き続き強化し、自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

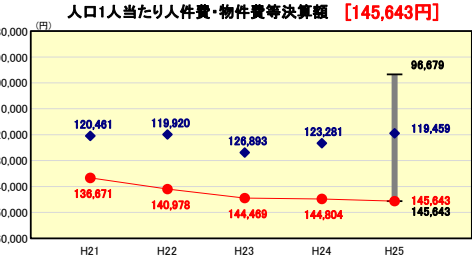
類似団体内順位 5/12 全国平均 90.2 山梨県平均 83.8



**経常収支比率の分析欄**  
 市税等の経常一般財源が減少したものの、人件費、物件費、扶助費、補助金などの経常経費充当一般財源も減少となった影響により経常収支比率は0.4ポイントの減少となった。今後も引き続き行政改革に取り組み、自主財源の確保及び経常経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

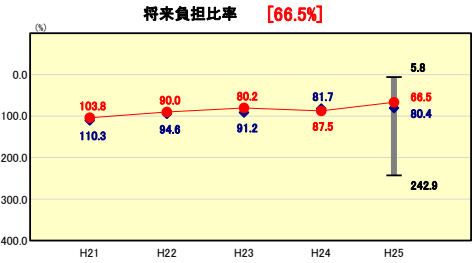
類似団体内順位 12/12 全国平均 116,288 山梨県平均 123,372



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ごみ処理業務や消防業務を単独運営を行っているため、類似団体と比較して高い数値となっている。平成25年度については、人件費及び物件費について減少となっているが、大雪の影響により道路除雪作業費が大幅に増加したため維持補修費が増加となり合計で前年度数値を上回っている。今後も引き続き行政改革に取り組み職員数やコスト削減に努める。

#### 将来負担の状況

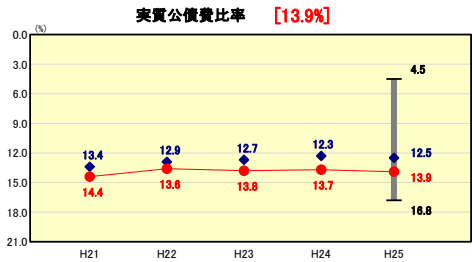
類似団体内順位 6/12 全国平均 51.0 山梨県平均 46.1



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、前年度と比べて21.0ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。主な要因として、一般会計の地方債残高が減少したことや、基金等充当可能財源が増加した影響である。今後は、大規模事業の着手により比率は上昇する見込みではあるが、継続して将来の負担を軽減できるよう財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

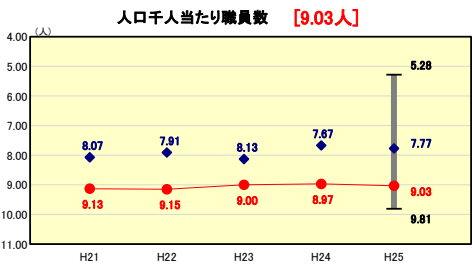
類似団体内順位 8/12 全国平均 8.6 山梨県平均 10.9



**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費率は、類似団体及び全国平均を上回っている。前年度と比較すると元利償還金や準元利償還金は増加し、特定財源が減少している影響により0.2ポイント増加している。今後は、元利償還金が減少傾向となる見込みだが、大規模事業実施や公営企業への繰入金増加が見込まれるため、連結ベースでの財政健全化に努め将来を見据えた比率抑制を図る。

#### 定員管理の状況

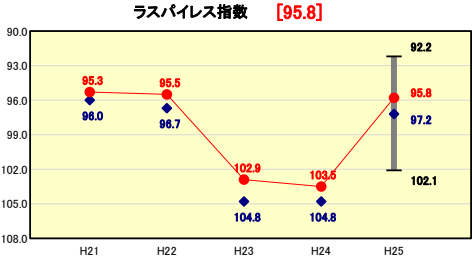
類似団体内順位 10/12 全国平均 8.96 山梨県平均 7.53



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員数は年々減少しているものの、それ以上に人口が減少しているため、人口千人当たりの職員数はなかなか数値として表れない状況であり、平成25年度においても、職員数の削減以上に人口が減少したため数値は増加している。今後についても、多くの山間部地域を占める面積の中で、効率的な広域行政を検討するなど行政組織のスリム化に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 3/12 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成23年度、平成24年度と国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律による限定的な(2年間)国家公務員の給与減額支給措置の影響で、指数が高くなっていたが、平成25年度より元の水準になっている。また例年同様、類似団体及び全国市平均との比較を下回っている状況である。今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

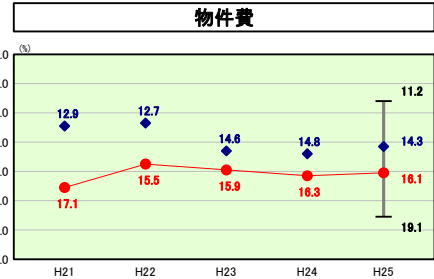
山梨県上野原市

## 経常収支比率の分析

人口	25,590	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,411	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	170.65	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	12,551,902	千円	将来負担比率	66.5	%
歳出総額	12,205,387	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2	
実質収支	288,034	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	7,728,350	千円			

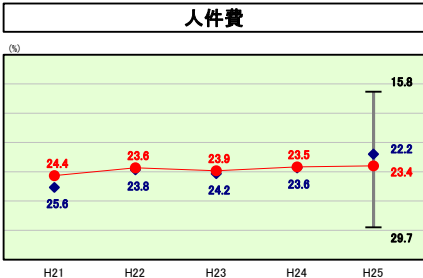


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



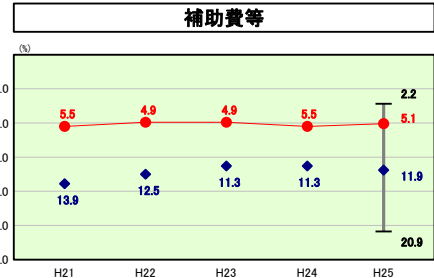
類似団体内順位 9/12 全国平均 13.7 山梨県平均 13.6

**物件費の分析欄**  
 ごみ処理業務及び消防業務の単独運営、直営の保育所運営を行っているため、類似団体と比較して高い数値となっている。また、平成25年度については、施設維持管理の委託料やスクールバス委託料の減少等により、前年度数値を下回っている。今後も引き続き行政改革に取り組みコスト削減に努める。



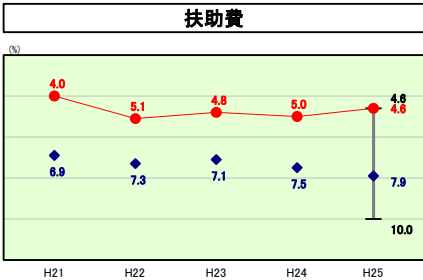
類似団体内順位 7/12 全国平均 23.7 山梨県平均 20.6

**人件費の分析欄**  
 職員数の減少により、経常経費充当一般財源は昨年度と比べ0.1ポイントの減少となったものの、類似団体平均を上回った。今後について更なる職員数の削減や行政改革により組織のスリム化と人件費の抑制に努める。



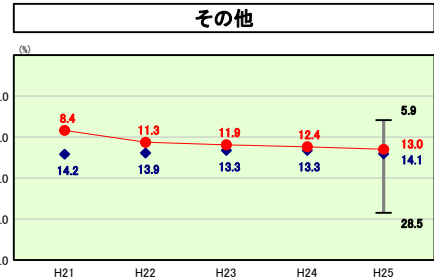
類似団体内順位 2/12 全国平均 10.0 山梨県平均 13.1

**補助費等の分析欄**  
 病院事業会計に対する補助金の減少等の影響により前年度と比較して0.4ポイント減少しており、類似団体と比較して大幅に下回っている。



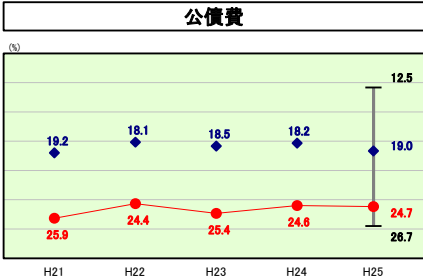
類似団体内順位 1/12 全国平均 11.3 山梨県平均 7.7

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっており、前年度と比較すると0.4ポイント減少している。これは、児童手当や生活保護費、出産奨励金など経常経費充当一般財源が減少したためである。今後においても、財政圧迫を抑えるよう努める。



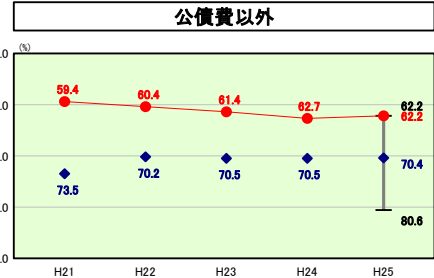
類似団体内順位 4/12 全国平均 12.9 山梨県平均 11.5

**その他の分析欄**  
 繰出金及び維持補修費が増加したため、前年度と比較して0.6ポイント増加した。今後においても財政負担を軽減するため、保険料等の改定及び徴収率向上に努める。



類似団体内順位 11/12 全国平均 18.6 山梨県平均 17.3

**公債費の分析欄**  
 公債費は前年度比較し0.1ポイント増加しており、類似団体平均、全国平均を大きく上回っている。その要因として、合併特例債などの償還が増加したことにより、経常経費充当一般財源が増加したことによる。今後については、実質負担額の増加を抑制していきながら、事業の優先順位や必要性などを十分な検討と選択していき、計画的な市債管理に努める。



類似団体内順位 1/12 全国平均 71.6 山梨県平均 66.5

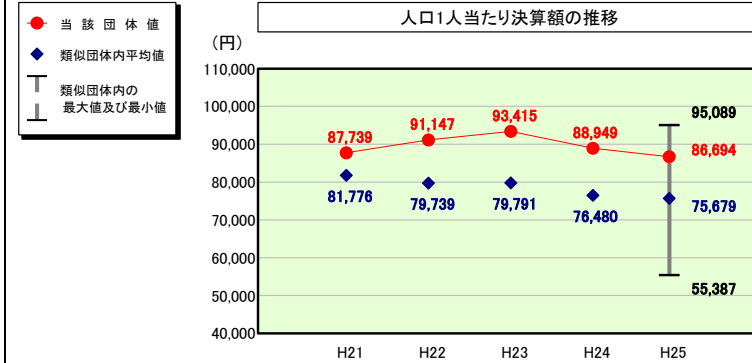
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外については、公債費の占める割合が大きいため、類似団体より低い傾向にある。しかし前年度と比較すると人件費や扶助費などは減少しているものの、公債費や繰出金については、増加している。今後においては、徹底した経費節減など行政改革を推進し、計画的な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県上野原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

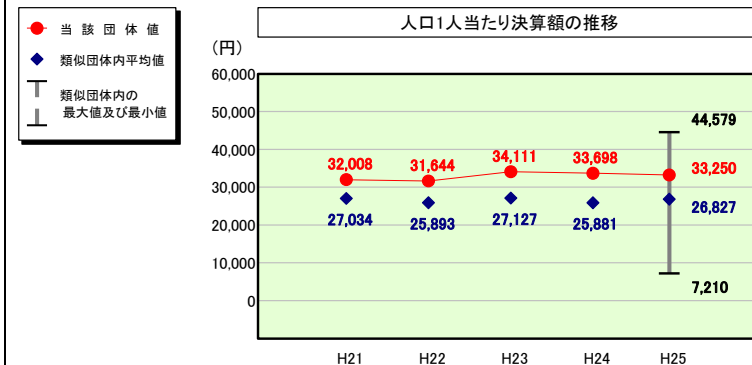
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,977,727	77,285	65,901	▲ 17.3
賃金(物件費)	230,444	9,005	5,870	▲ 53.4
一部事務組合負担金(補助費等)	21,263	831	6,372	▲ 87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,419	134	682	▲ 80.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	73	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,809	6,558	2,928	▲ 124.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,091	-
▲退職金	▲ 182,154	▲ 7,118	▲ 7,238	▲ 1.7
合計	2,218,508	86,694	75,679	▲ 14.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.03	7.77	▲ 1.26
ラスパイレス指数	95.8	97.2	▲ 1.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

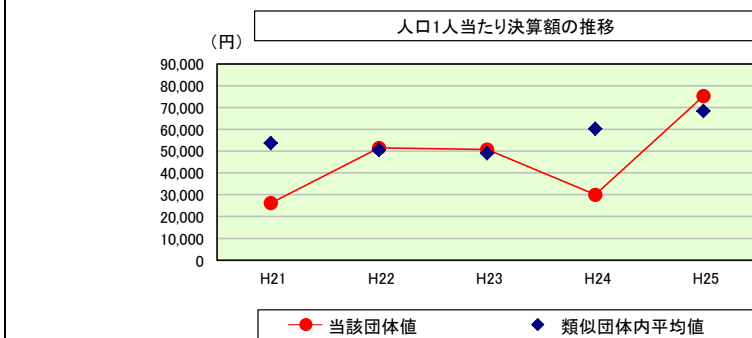


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,929,256	75,391	51,439	▲ 46.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	312,333	12,205	19,389	▲ 37.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	108,182	4,228	3,577	▲ 18.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,084	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 15,829	▲ 619	▲ 6,442	▲ 90.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,483,080	▲ 57,955	▲ 42,225	▲ 37.3
合計	850,862	33,250	26,827	▲ 23.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

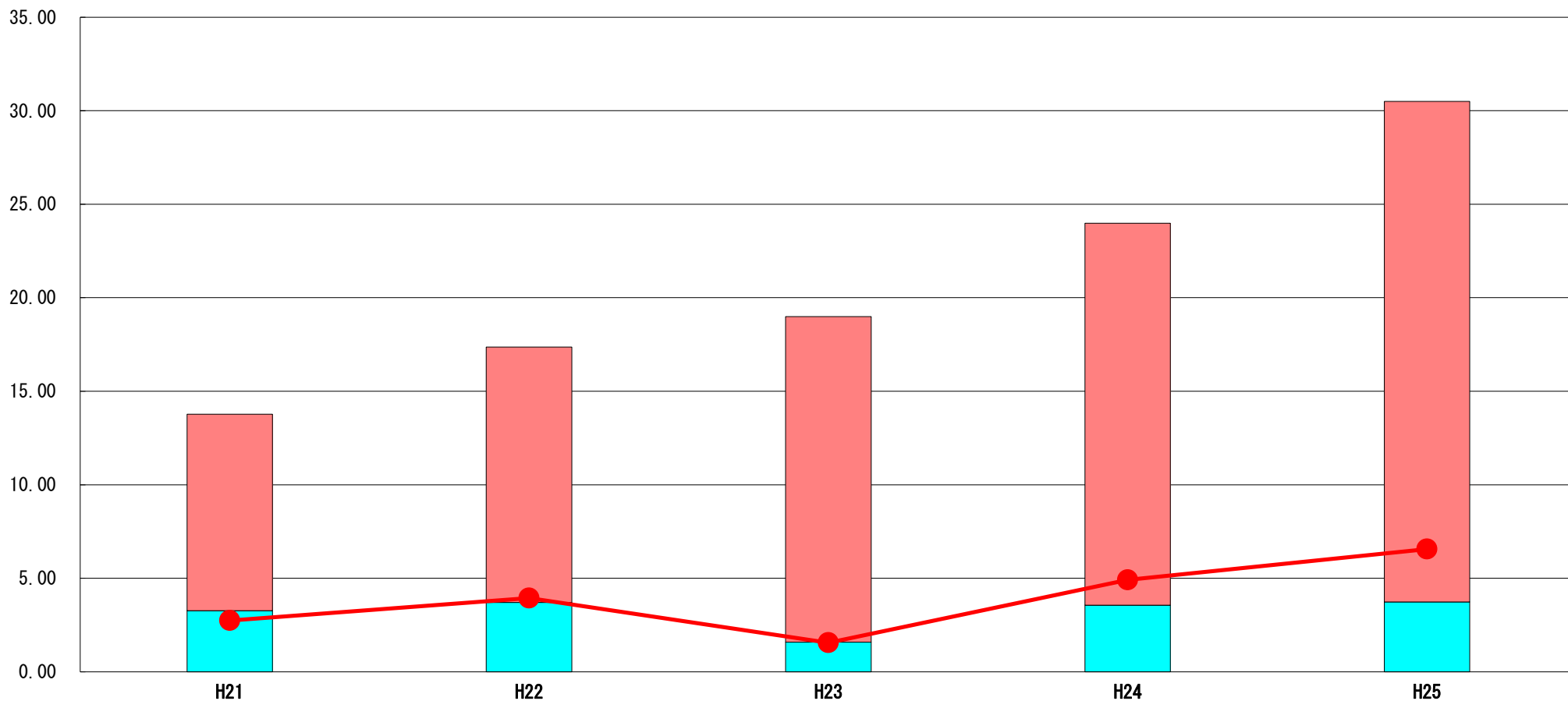
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	707,467	26,254	▲ 58.2	53,670	4.8	▲ 63.0
うち単独分	647,120	24,015	▲ 57.5	27,544	▲ 6.4	▲ 51.1
H22	1,365,695	51,431	▲ 95.9	50,545	▲ 5.8	▲ 101.7
うち単独分	614,663	23,148	▲ 3.6	28,740	4.3	▲ 7.9
H23	1,324,649	50,745	▲ 1.3	49,094	▲ 2.9	▲ 1.6
うち単独分	1,002,013	38,385	▲ 65.8	27,415	▲ 4.6	▲ 70.4
H24	776,445	30,011	▲ 40.9	60,245	▲ 22.7	▲ 63.6
うち単独分	631,808	24,421	▲ 36.4	33,678	▲ 22.8	▲ 59.2
H25	1,927,168	75,309	▲ 150.9	68,386	▲ 13.5	▲ 137.4
うち単独分	1,397,765	54,622	▲ 123.7	35,121	▲ 4.3	▲ 119.4
過去5年間平均	1,220,285	46,750	▲ 29.3	56,388	▲ 6.5	▲ 22.8
うち単独分	858,674	32,918	▲ 18.4	30,500	▲ 4.1	▲ 14.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

山梨県上野原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.50	13.65	17.41	20.42	26.77
 実質収支額		3.27	3.71	1.58	3.56	3.73
 実質単年度収支		2.74	3.94	1.55	4.91	6.56

### 分析欄

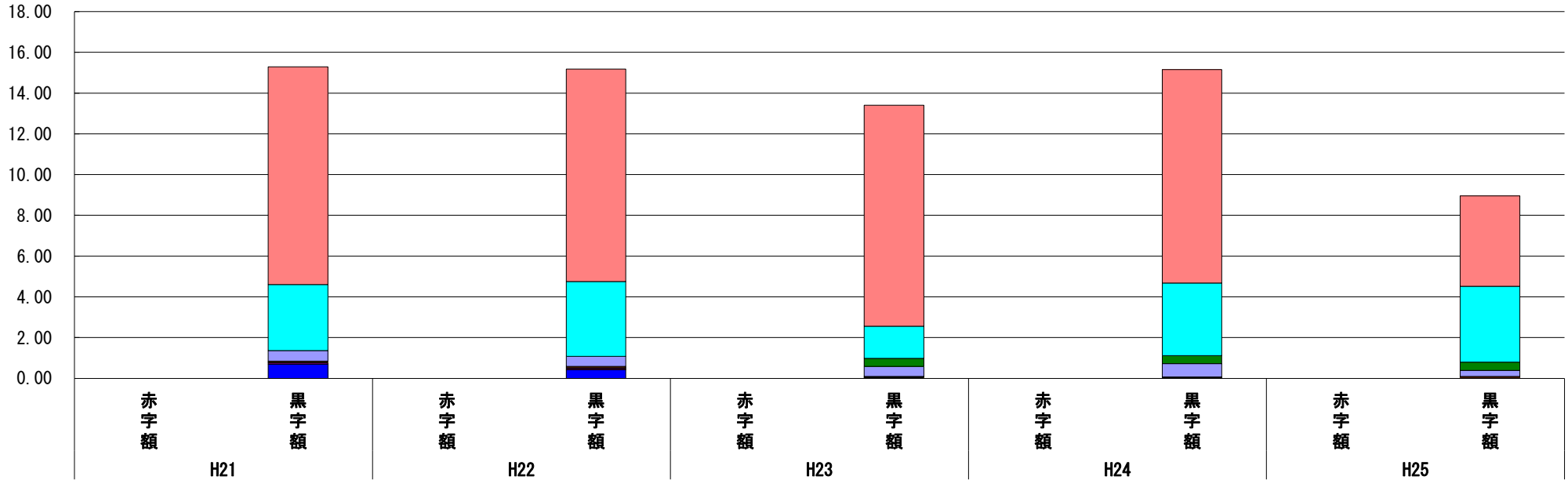
平成25年度については、大口の寄付があったこと、常備消防基金の廃止に伴う財政調整基金への積立、大雪により除排雪費が増えたことによる特別交付税の増額などにより財政調整基金残高は大幅に増加した。このため実質単年度収支も増加している。今後については大規模事業を控えているため補助金等の特定財源確保に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山梨県上野原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H21	H22	H23	H24	H25	
病院事業会計	10.69	10.43	10.85	10.48	4.43	
一般会計	3.24	3.67	1.58	3.56	3.73	
国民健康保険特別会計	-	-	0.39	0.40	0.40	
介護保険特別会計	0.51	0.49	0.50	0.65	0.30	
簡易水道事業特別会計	0.06	0.06	0.03	0.04	0.04	
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03	
介護サービス事業特別会計	0.07	0.06	0.03	0.00	0.01	
公共下水道事業特別会計	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.70	0.43	0.00	0.00	0.00	

### 分析欄

各会計において実質収支がプラス、または剰余金があるため、例年黒字となっている。標準財政規模については、標準税収入額等について減少しているが、臨時財政対策債発行可能額及び普通交付が増加しているため増加となっている。

実質収支及び剰余金

- ・病院事業会計：342,573千円（前年度比：△466,182千円）
- ・一般会計：287,962千円（前年度比：13,416千円）
- ・介護保険特別会計：23,481千円（前年度比：△26,826千円）
- ・国民健康保険特別会計：30,896千円（前年度比：148千円）
- ・簡易水道事業特別会計：2,978千円（前年度比：184千円）
- ・後期高齢者医療特別会計：2,178千円（前年度比：397千円）
- ・公共下水道事業特別会計：392千円（前年度比：3千円）
- ・介護サービス事業特別会計：457千円（前年度比：300千円）
- ・その他（教育奨励奨励資金特別会計）：72千円（前年度比：0千円）

標準財政規模：7,728,350千円（前年度比：12,443千円）

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

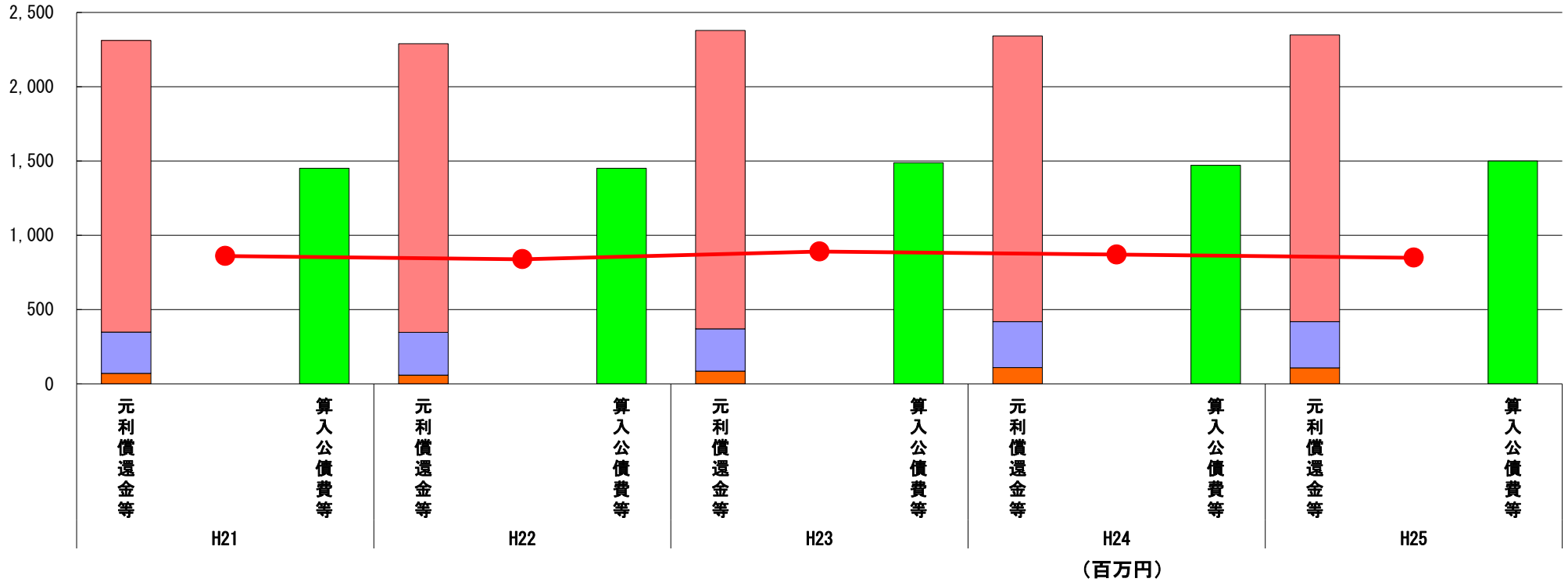


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県上野原市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,964	1,945	2,008	1,922	1,929
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		278	287	286	311	312
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	59	85	109	108
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,451	1,452	1,488	1,472	1,500
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		861	839	891	870	849

**分析欄**

元利償還金については合併特例債等の償還額の増加等の影響により増加したが、普通交付税については、算入率の有利な起債を活用しているため増加しており、この結果、実質公債費比率の分子は、前年度と比較して21百万円減少している。今後は、再び元利償還金が減少傾向となる見込みだが、大規模事業を控えているため、将来を見据えた比率抑制に努める。

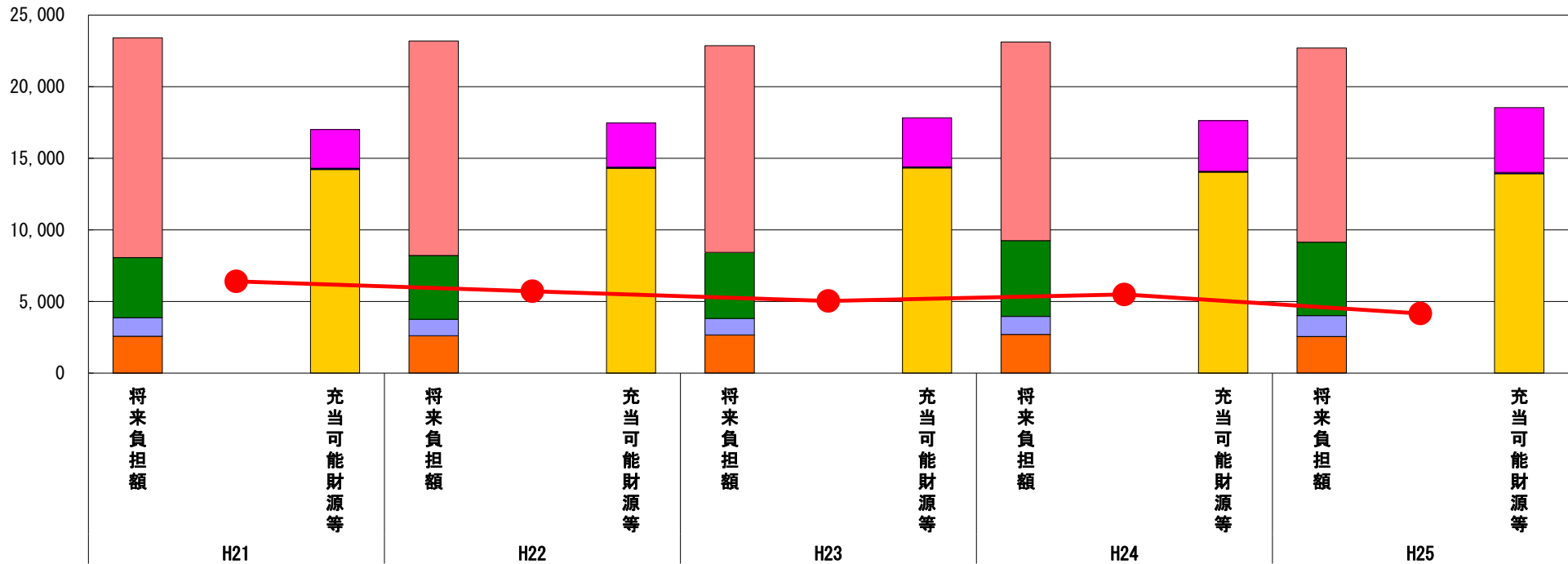
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県上野原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,337	14,965	14,419	13,859	13,562
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,191	4,451	4,619	5,300	5,119
	組合等負担等見込額		1,305	1,153	1,148	1,262	1,469
	退職手当負担見込額		2,571	2,612	2,668	2,699	2,548
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,707	3,082	3,429	3,539	4,537
	充当可能特定歳入		82	67	70	71	87
	基準財政需要額算入見込額		14,218	14,313	14,318	14,024	13,918
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,398	5,718	5,037	5,485	4,155

## 分析欄

将来負担比率は、前年度と比べて21.0ポイント減少している。主な要因として平成15年度に借入をした合併推進債の償還終了などにより一般会計の地方債残高が減少したことや、基金等充当可能財源が増加した影響である。今後は、大規模事業の着手により比率が上昇する見込みではあるが、継続して将来の負担を軽減できるよう財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。